⑶　運営費交付金債務残高の明細

（単位：円）

交付年度	運営費交付金債務残高			残高の発生理由及び収益化等の計画
		業務等区分	金額	
平成18年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	労務管理業務等	—	（該当なし）
		給与支給業務等	—	
		福利厚生業務等	—	
		法人共通	—	
		小計	—	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	労務管理業務等	—	○期間進行基準を採用する業務については、運営費交付金債務として翌事業年度に繰越したものであり、翌事業年度以降に収益化する予定である。
		給与支給業務等	—	
		福利厚生業務等	—	
		法人共通	19,230	
		小計	19,230	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	労務管理業務等	—	（該当なし）
		給与支給業務等	—	
		福利厚生業務等	—	
		法人共通	—	
		小計	—	
	計		19,230	
平成19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	労務管理業務等	2,412,589	○業務達成基準を採用する業務については、来年度以降の費用である前払費用及びたな卸資産を、今年度において収益化ができないため運営費交付金債務として翌事業年度に繰越したもの。 ○翌事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込みであり、翌事業年度で収益化する予定である。
		給与支給業務等	7,141,990	
		福利厚生業務等	3,393,453	
		法人共通	—	
		小計	12,948,032	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	労務管理業務等	183,796	○期間進行基準を採用する業務については、上記業務達成基準と同様の理由により運営費交付金債務として翌事業年度に繰越したものであり、翌事業年度で収益化する予定である。
		給与支給業務等	105,875	
		福利厚生業務等	16,338,125	
		法人共通	853,348	
		小計	17,481,144	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	労務管理業務等	—	（該当なし）
		給与支給業務等	—	
		福利厚生業務等	—	
		法人共通	—	
		小計	—	
	計		30,429,176	